

1. 調査対象者

1.1 調査方法と調査対象者

日本国内で活動量計を用いて行われた調査の多くは、限られた地域や年代が対象とされており、全国規模で実施されたものはない。そのため、調査への参加率や有効回収率の予測も十分に立てられない状況にある。

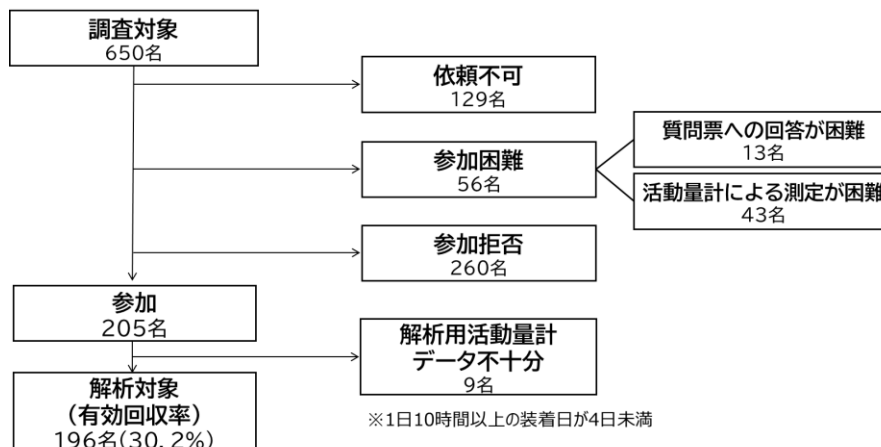
全国調査を見据えた本調査では試験的に訪問留置法を採用し、対象者の抽出には層化二段無作為抽出法を用いた。対象となる地点は、首都圏・中京圏・近畿圏(首都圏:東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、中京圏:愛知県・岐阜県・三重県、近畿圏:大阪府・京都府・滋賀県・兵庫県・奈良県・和歌山県)の3都市圏とし、さらに都市規模を4区分(東京都特別区および政令指定都市・人口10万人以上の市・人口10万人未満の市・町村)に分け、合計12区分とした。各区分の人口に準じて50地点を抽出し、各地点13名を住民基本台帳から等間隔に抽出した合計650名を調査対象者とした。

調査対象者の脱落状況を図表1-1に示した。調査対象者には、事前にはがきにより通知した上で、調査員が各家庭を訪問し調査依頼を行った。調査対象650名のうち、参加の意思を確認した205名に対して活動量計と質問票を配布した。1週間から10日程度の経過後、調査員が再度訪問して回収を行った。活動量計については、土日を含む合計7日間、起床時から入浴時等は除く就寝時まで装着するよう依頼した。

脱落理由については、依頼不可(訪問時不在など調査員が対象者に接触できなかった者)129名、参加困難(病気や障害、長期出張等で質問票への回答、または活動量計による測定が困難な者)56名、参加拒否(はがきを見たり、調査員の説明を聞いたりした上で参加しなかった者)260名であった。また、活動量計および質問票を回収した205名のうち、解析用活動量計データ不十分(7日間のうち、1日10時間以上装着した日数が4日に満たなかった者)9名を解析から除外した。以上の結果、本調査の解析対象者は196名となった。有効回収率は30.2%である。

本文中および図表中で使用されている%表示は、小数第二位を四捨五入した数値を記載している。そのため、合計は100%とならない場合がある。なお、本調査は一部の地域の住民を対象にしており、全国的な傾向を十分に反映しきれていない可能性があるため、結果の解釈には留意が必要である。

図表 1-1 調査対象者の脱落状況



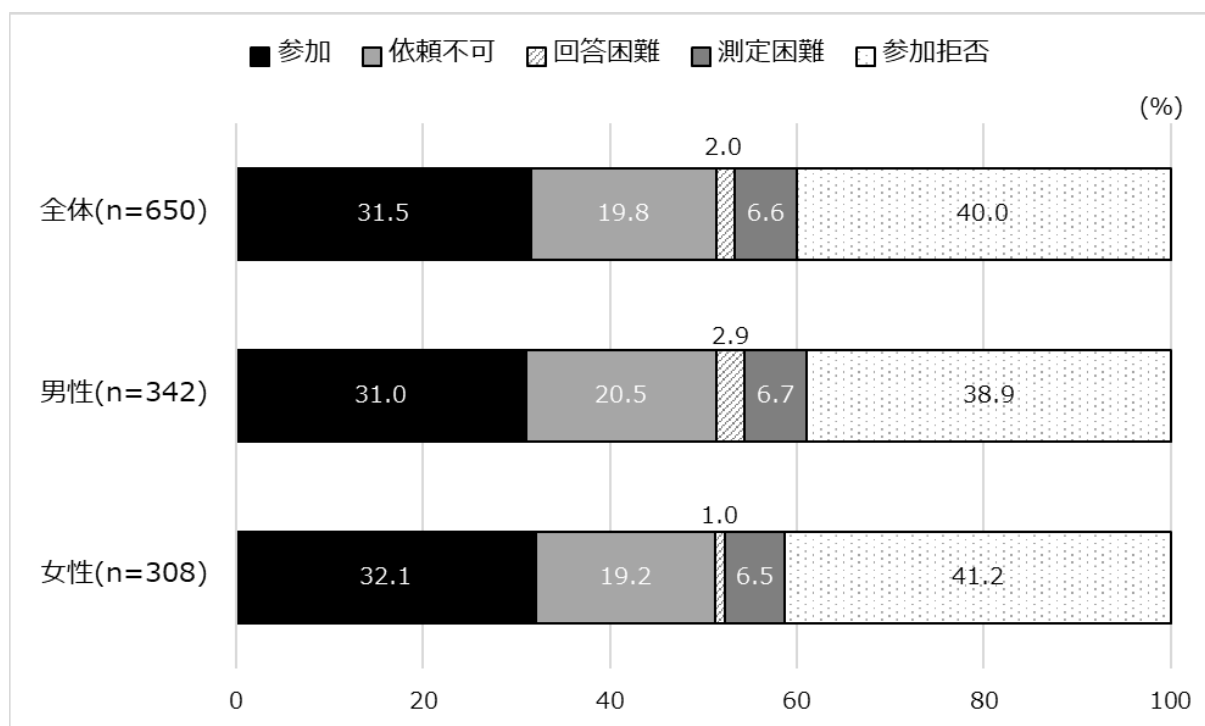
1.2 参加率と脱落理由

調査対象者を性別にみると、男性 342 名 (52.6%)、女性 308 名 (47.4%) であった。図表 1-2-1 に全体および性別の参加率と脱落理由を示した。全体では「参加」31.5%、主な脱落理由としては「依頼不可」19.8%、「参加拒否」40.0%であった。参加率や脱落理由について性別による差はみられなかった。

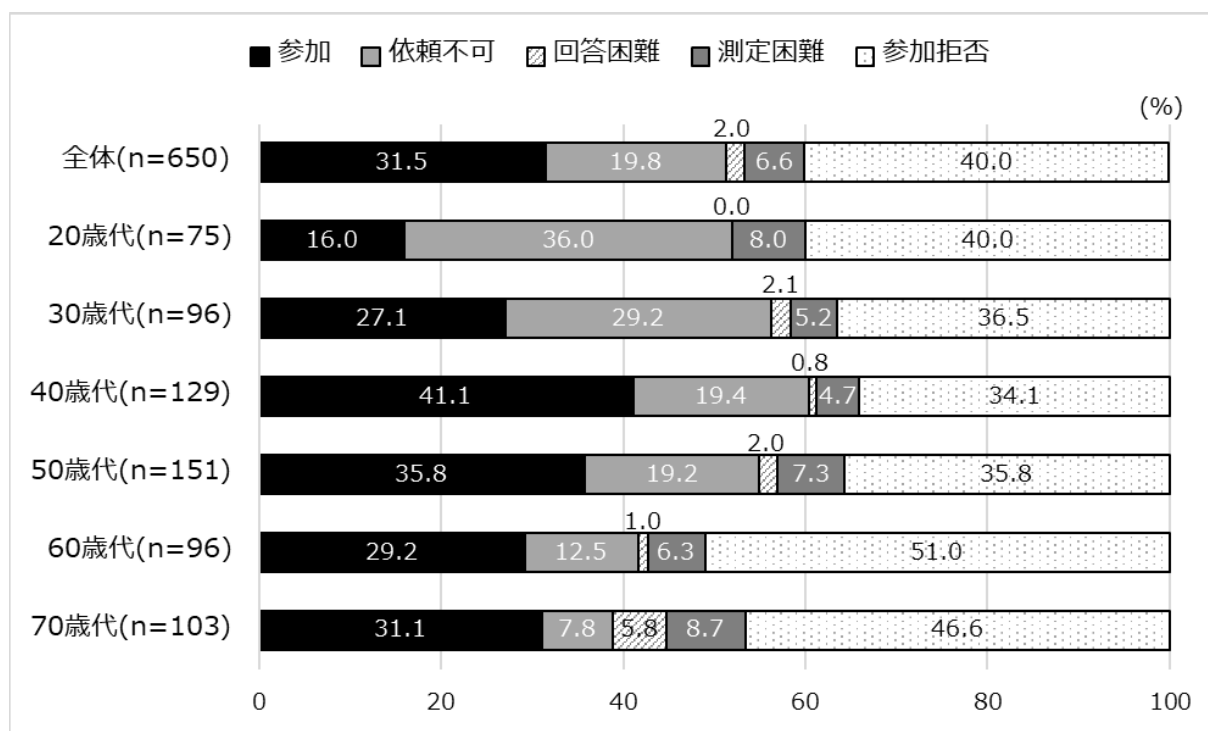
続いて、図表 1-2-2 に参加率と脱落理由を年代別で示した。参加率は 40 歳代 41.1% が最も高く、50 歳代、70 歳代の順で続き、20 歳代が最も低い 16.0% であった。脱落理由については、20 歳代で「依頼不可」36.0%、「参加拒否」40.0% であった。20 歳代と 30 歳代では、調査員が対象者に接触できない「依頼不可」が 30% 前後とほかの年代よりも高かった。一方、60 歳代と 70 歳代では、調査員が対象者に接触できたものの協力を得られない「参加拒否」の割合が 50% 前後でほかの年代に比べ高かった。

同様に図表 1-2-3 に都市規模別の参加率と脱落理由を示した。「参加」は東京都区部・20 大都市 22.7%、人口 10 万人以上の市 34.6%、人口 10 万人未満の市 40.7%、町村 48.7% で都市規模が小さいほど高かった。また脱落理由については、「依頼不可」が東京都区部・20 大都市 24.2%、町村 17.9%、「参加拒否」は東京都区部・20 大都市 45.8%、町村 28.2% で都市規模が大きいほうが「依頼不可」や「参加拒否」の割合が高かった。

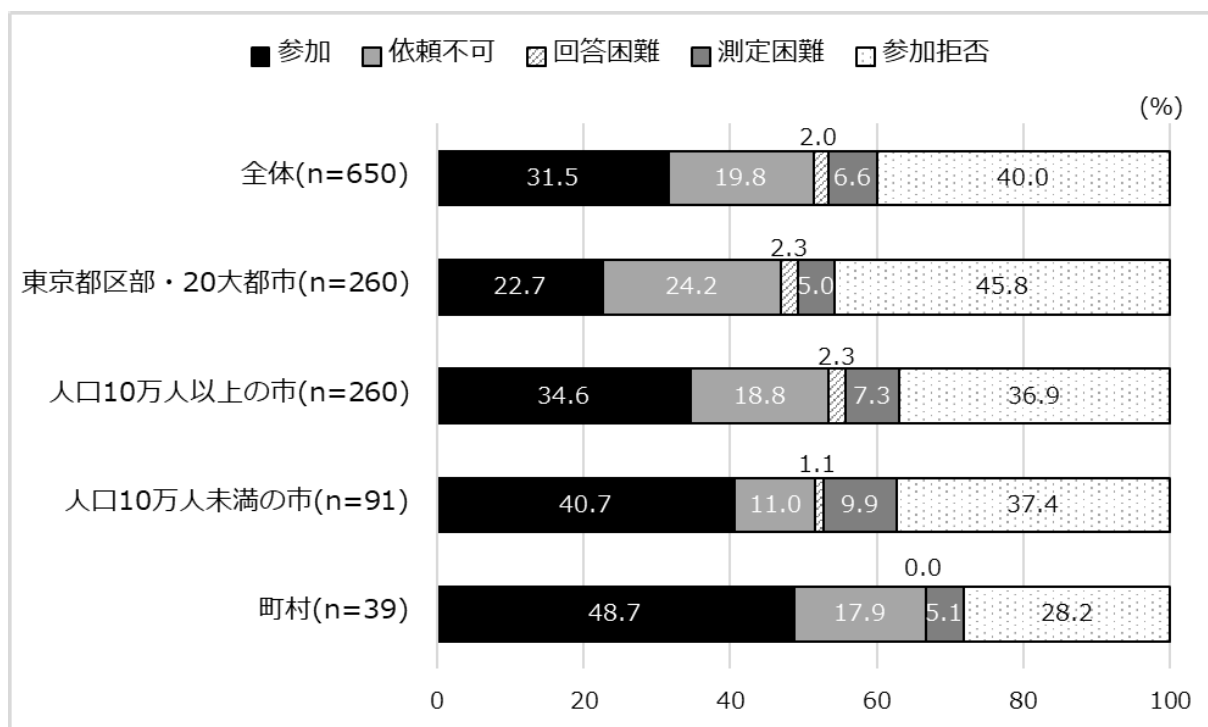
図表 1-2-1 参加率と脱落理由(全体、性別)



図表 1-2-2 参加率と脱落理由(全体、年代別)



図表 1-2-3 参加率と脱落理由(全体、都市規模別)



1.3 解析対象者の地域性と性別

図表 1-3-1 に都市圏別の地点数と解析対象者の人数および有効回収率を、図表 1-3-2 に都市規模別の地点数と有効回収率を示した。都市圏別の有効回収率は、首都圏で 26.3%、中京圏で 44.4%、近畿圏で 28.2%と、首都圏や近畿圏と比べて中京圏が 10 ポイント以上高かった。さらに都市規模別に全体の有効回収率をみると「東京都区部・20 大都市」は 22.7%、「人口 10 万人以上の市」は 34.6%、「人口 10 万人未満の市」は 40.7%、「町村」は 48.7%であった。「東京都区部・20 大都市」では都市圏による大きな差はないが、「人口 10 万人以上の市」と「町村」においては中京圏で、首都圏・近畿圏と比べると回収率が 10 ポイント以上高かった。

また、図表 1-3-3 で示す解析対象者の性別は、男性 51.5%、女性 48.5%であった。成人・高齢者でみると、成人は男性 47.7%、女性 52.3%と女性が多かったが、高齢者では男性 63.8%、女性 36.2%と男性が多かった。年代別にみると、差が最も大きかったのは 30 歳代で男性 39.1%に対し女性 60.9%と女性が 21.8 ポイント上回る。このほか女性のほうが多かったのは 50 歳代で、9.0 ポイント高かった。男性の割合が高かったのは 20 歳代や 60 歳代、70 歳代でそれぞれ 10 ポイント以上高い。40 歳代は男女同数であった。

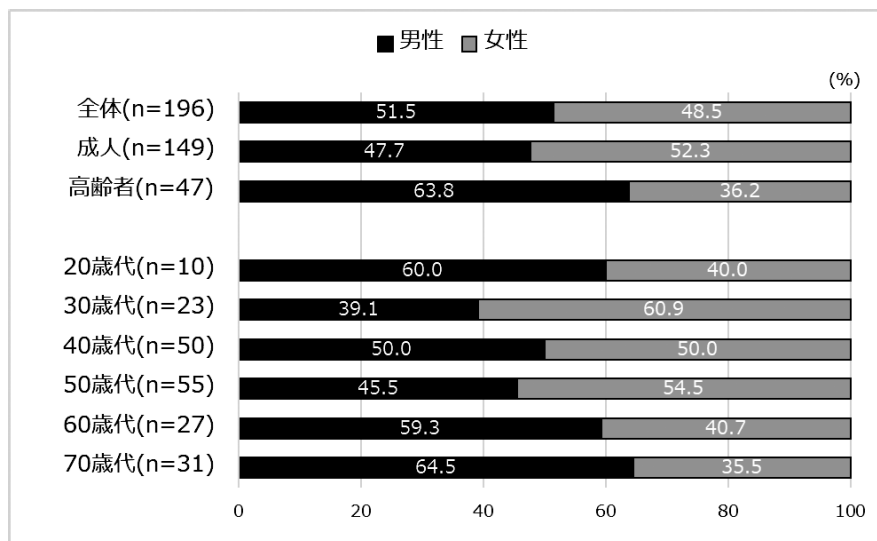
図表 1-3-1 地点数および解析対象者・有効回収率(全体、都市圏別)

	地点数	解析対象者(名)	有効回収率(%)
全体	50	196	30.2
首都圏	26	89	26.3
中京圏	9	52	44.4
近畿圏	15	55	28.2

図表 1-3-2 地点数および有効回収率(全体、都市規模別)

	地点数	有効回収率(%)			
		全体	首都圏	中京圏	近畿圏
東京都区部・20 大都市	20	22.7	23.1	23.1	21.5
人口 10 万人以上の市	20	34.6	35.4	46.2	25.6
人口 10 万人未満の市	7	40.7	23.1	46.2	48.7
町村	3	48.7	15.4	92.3	38.5

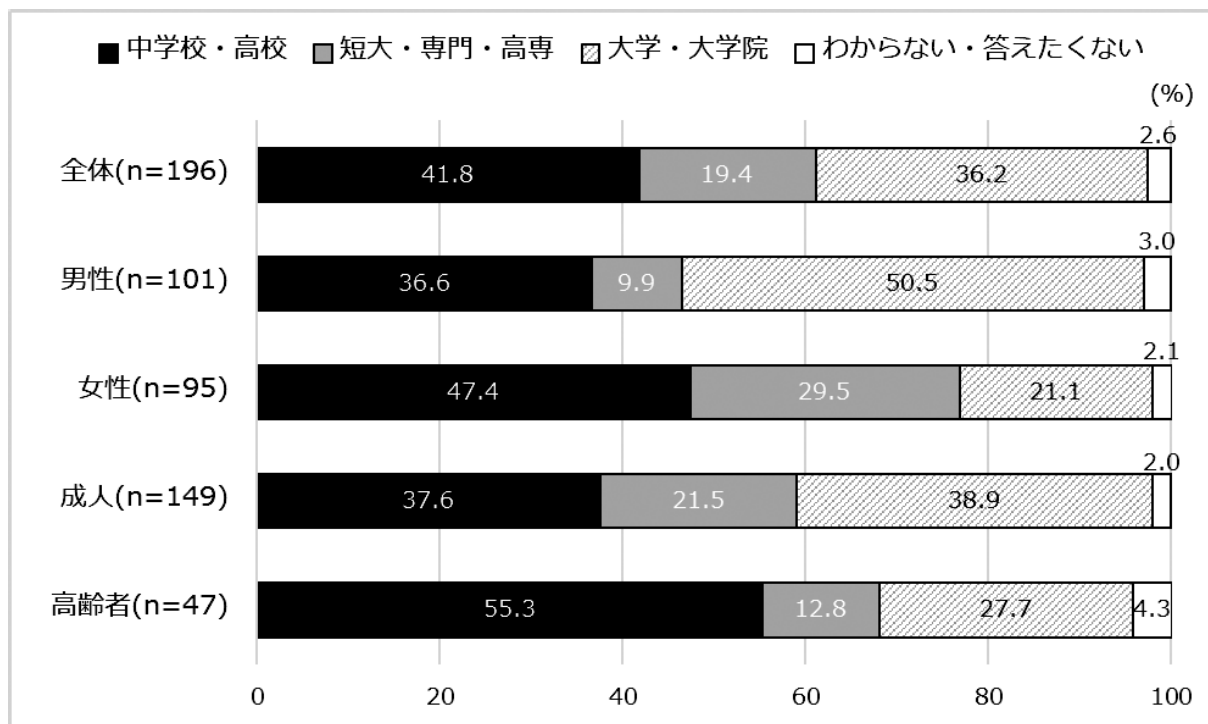
図表 1-3-3 解析対象者の性別(全体、成人・高齢者別、年代別)



1.4 解析対象者の最終学歴

図表 1-4 に最終学歴の集計結果を示した。全体では「中学校・高校」41.8%が最も多く、「大学・大学院」36.2%と続いた。性別にみると、男性は「大学・大学院」50.5%、「中学校・高校」36.6%、女性は「中学校・高校」47.4%、「短大・専門・高専」29.5%、「大学・大学院」が 21.1%の順で多く、男女で違いがみられた。成人・高齢者別では、成人は「大学・大学院」38.9%、「中学校・高校」37.6%の順で多かったが、高齢者では「中学校・高校」55.3%が半数以上を占め、次いで「大学・大学院」27.7%であった。

図表 1-4 最終学歴(全体、性別、成人・高齢者別)

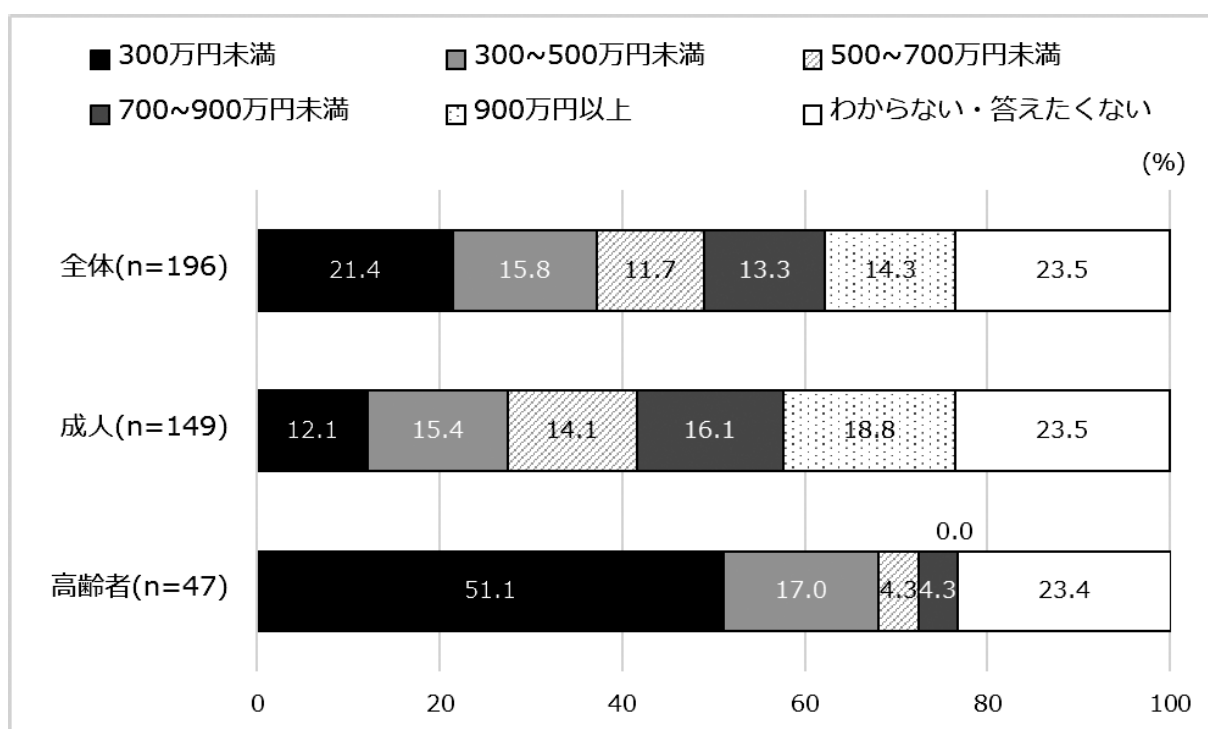


1.5 解析対象者の世帯年収

世帯年収について「300万円未満」から「900万円以上」まで6択（「わからない・答えたくない」を含む）でたずねた。集計結果を図表1-5に示す。

全体では、「300万円未満」21.4%が最も多く、次いで「300～500万円未満」15.8%であった。成人では「900万円以上」18.8%が最も多く、「700～900万円未満」16.1%と続いた。高齢者では「300万円未満」が51.1%と最も多く、「300～500万円未満」17.0%と続いた。「わからない・答えたくない」は全体の23.5%を占めた。

図表 1-5 世帯年収（全体、成人・高齢者別）



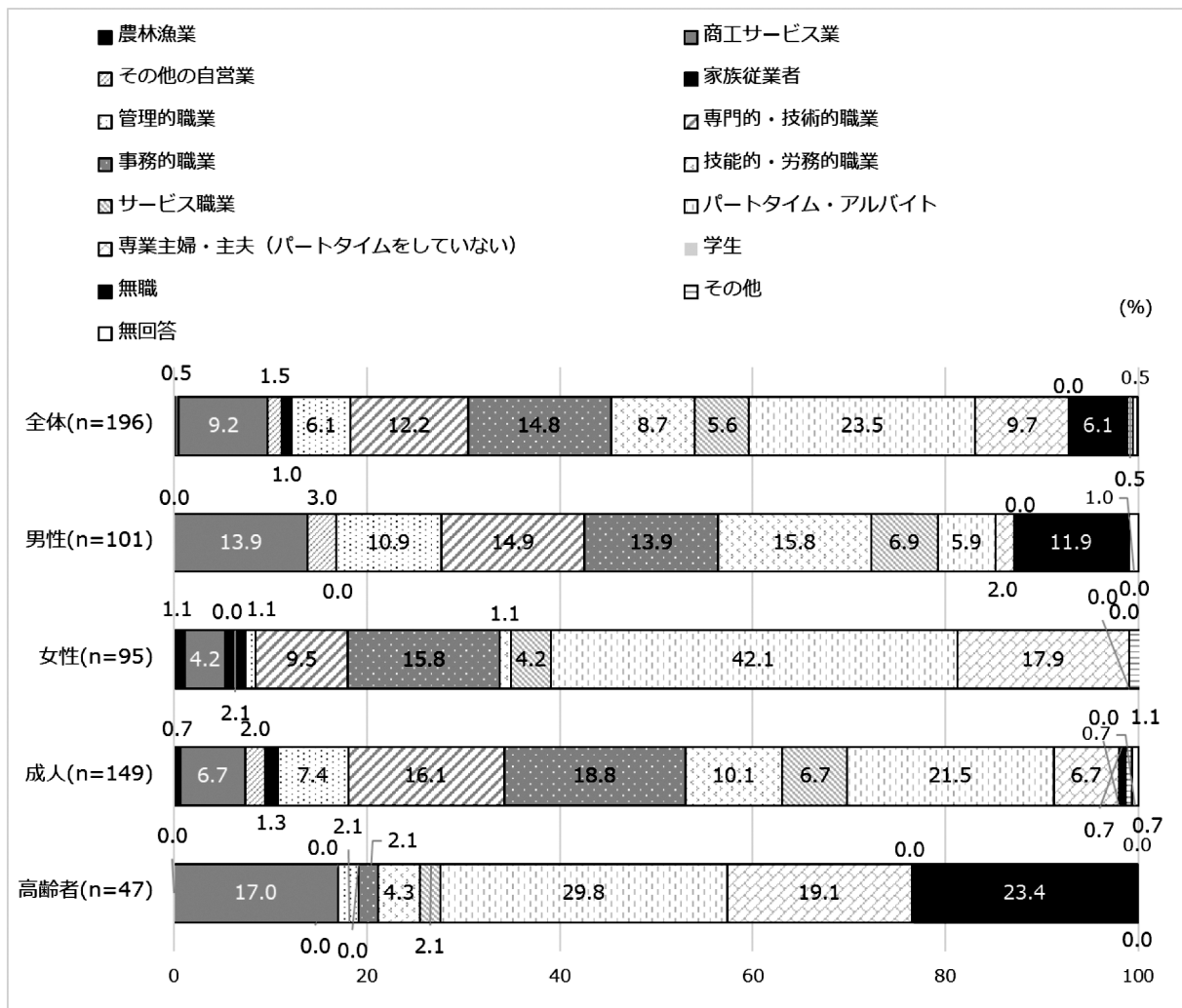
1.6 解析対象者の主たる職業

笹川スポーツ財団が実施する「スポーツライフに関する調査」に準じ、主たる職業をたずね、集計結果を図表 1-6 に示した。

全体では「パートタイム・アルバイト」が 23.5%と最も高く、「事務的職業」14.8%、「専門的・技術的職業」12.2%と続いた。男性では、「技能的・労務的職業」15.8%、「専門的・技術的職業」14.9%、「商工サービス業」と「事務的職業」がともに 13.9%の順で多かった。女性では、「パートタイム・アルバイト」42.1%、「専業主婦・主夫(パートタイムをしていない)」17.9%、「事務的職業」15.8%の順で多かった。

成人は「パートタイム・アルバイト」21.5%、「事務的職業」18.8%、「専門的・技術的職業」16.1%の順で多く、高齢者は「パートタイム・アルバイト」29.8%、「無職」23.4%、「専業主婦・主夫(パートタイムをしていない)」19.1%の順で多かった。

図表 1-6 主たる職業（全体、性別、成人・高齢者別）



1.7 解析対象者の同居家族

同居家族について複数回答(「その他」を含む7択)でたずねた。集計結果を図表1-7に示す。

「自分のみ(一人暮らし)」は全体が14.3%、成人が11.4%、高齢者が23.4%であった。自分以外の同居者については、全体では「配偶者」が65.8%、「自身の子(小学生以上)」が42.3%、「自身または配偶者の親」が17.9%の順で多かった。

成人では、「配偶者」63.8%、「自身の子(小学生以上)」50.3%、「自身または配偶者の親」21.5%となった。高齢者は、「配偶者」72.3%、「自身の子(小学生以上)」17.0%の順で多かった。「その他」はきょうだいやパートナー、内縁の妻・夫などがあげられた。

図表1-7 同居家族(全体、成人・高齢者別)

